

平成 3 1 年度

鈴鹿市水道事業・下水道事業会計予算書

平成31年度

鈴鹿市水道事業会計予算

議案第7号

平成31年度鈴鹿市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度鈴鹿市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		8 6, 3 7 1 戸
(2) 年 間 総 配 水 量		2 4, 5 4 3, 0 0 0 m³
(3) 一 日 平 均 配 水 量		6 7, 0 5 7 m³
(4) 主要な建設改良事業	第5期拡張事業	2, 3 4 3, 7 1 2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	4,848,258千円
第1項 営 業 収 益	4,196,094千円
第2項 営 業 外 収 益	650,662千円
第3項 特 別 利 益	1,502千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,919,035千円
第1項 営 業 費 用	3,549,711千円
第2項 営 業 外 費 用	358,713千円
第3項 特 別 損 失	5,611千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,547,345千円は、減債積立金取崩額532,773千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額193,011千円、過年度分損益勘定留保資金821,561千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2, 3 7 0, 2 1 4千円
第1項 企 業 債	1, 8 4 4, 4 0 0千円
第2項 固定資産売却代金	1 千円
第3項 固 定 資 産 収 入	3 9 0, 0 6 2千円
第4項 国 県 支 出 金	1 2 7, 3 2 6千円
第5項 他 会 計 支 出 金	8, 4 2 5千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 9 1 7, 5 5 9千円
第1項 建 設 改 良 費	2, 9 1 2, 2 3 6千円
第2項 債 還 金	1, 0 0 5, 3 2 3千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
上水道更新事業等	平成31年度から 平成32年度まで	500, 000
住吉配水池更新事業(電気・監視 制御・建築工事監理委託等)	平成31年度から 平成33年度まで	91, 000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 上水道拡張事業資金

限 度 額 1, 844, 400 千円

起債の方法 証書借入

利 率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日から据置期間を含めて30年以内に償還するものとする。ただし、
財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、若しくは低利債
に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 644,790千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第10条 平成11年度以降に統合した簡易水道に係る企業債元利償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,294千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

平成31年2月19日提出

鈴鹿市長 末松 則子

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 31 年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画

平成 31 年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成 31 年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

平成 30 年度 鈴鹿市水道事業予定損益計算書

平成 30 年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

鈴鹿市水道事業注記表

平成 31 年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画明細

平成31年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,848,258	
	1 営業収益		4,196,094	
		1 給 水 収 益	4,156,669	水道料金収入
		2 受託工事収益	29,015	受託修繕工事収入
		3 その他営業収益	8,730	給水工事設計審査手数料ほか
		4 他会計負担金	1,680	消火栓修繕工事負担金
	2 営業外収益		650,662	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	832	預金利息
		2 他会計補助金	1,869	一般会計補助金
		3 雑 収 益	105,119	公共下水道使用料徴収事務負担金 ほか
		4 長期前受金戻入	542,842	受贈財産評価額長期前受金戻入ほ か
	3 特別利益		1,502	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益
		3 そ の 他 益 特 別 利 益	1,500	損害保険金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			3,919,035	
	1 営業費用		3,549,711	
		1 原水及び浄水費	818,087	取水, 浄水施設等の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配 水 費	94,043	配水施設の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	93,826	量水器その他の給水設備の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	25,269	受託修繕工事等に要する費用
		5 業 務 費	210,159	検針, 料金の徴収等の業務に要する費用
		6 総 係 費	565,079	事業運営全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,664,483	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	78,750	固定資産除却費及び貯蔵品減耗費
		9 その他営業費用	15	貯蔵品売却原価ほか
	2 営業外費用		358,713	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	248,708	企業債利息ほか
		2 雑 支 出	20,005	特定収入仮払消費税による雑支出ほか
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		5,611	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 災害による損失	3,000	災害復旧費
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	2,610	過年度損益修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2, 370, 214	
	1 企 業 債		1, 844, 400	
		1 企 業 債	1, 844, 400	企業債収入
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	3 固定資産収入		390, 062	
		1 給 水 管 収 入	262, 869	配水管布設工事等申込者負担金
		2 工 事 負 担 金	127, 193	消火栓設置負担金及び新規給水申 込分担金
	4 国 県 支 出 金		127, 326	
		1 国 県 補 助 金	127, 326	国庫補助金
	5 他会計支出金		8, 425	
		1 他 会 計 補 助 金	8, 425	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			3, 917, 559	
	1 建 設 改 良 費		2, 912, 236	
		1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	314, 918	配水管移設, 布設工事費ほか
		2 上 水 道 拡 張 費	2, 343, 712	上水道第5期拡張事業費
		3 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	138, 000	取水, 浄水施設等の更新費ほか
		4 配水施設改良費	90, 400	配水管布設替工事費ほか
		5 庁 舎 等 改 良 費	3, 000	庁舎給水管布設替工事費
		6 固定資産購入費	22, 206	固定資産購入費
	2 債 還 金		1, 005, 323	
		1 企 業 債 償 還 金	1, 005, 323	企業債償還金

平成31年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	788,902
減価償却費	1,664,483
固定資産除却費	75,000
貸倒引当金の増減(△は減少)	1,485
固定資産売却損(特別損失)	1
長期前受金戻入額	△542,842
受取利息	△832
支払利息	248,708
未収金の増減(△は増加)	△45,659
貯蔵品の増減(△は増加)	1,504
引当金の増減(△は減少)	3,937
未払金の増減(△は減少)	△33,904
小計	2,160,783
受取利息	832
支払利息	△248,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>1,912,907</u></u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,684,444
建設改良に係る負担金等収入	511,296
未払金の増減(△は減少)	90,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△2,083,037</u></u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の発行	1,844,400
建設改良等企業債の償還	△1,005,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>839,077</u></u>
資金増減額	668,947
資金期首残高	3,399,800
資金期末残高	<u><u>4,068,747</u></u>

平成30年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	532,773
減価償却費	1,652,589
固定資産除却費	75,000
貸倒引当金の増減(△は減少)	△516
固定資産売却損(特別損失)	1
長期前受金戻入額	△551,022
受取利息	△746
支払利息	273,601
未収金の増減(△は増加)	△57,467
貯蔵品の増減(△は増加)	△4,384
引当金の増減(△は減少)	30,749
未払金の増減(△は減少)	△135,221
小計	1,815,357
受取利息	746
支払利息	△273,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,542,502</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,769,883
建設改良に係る負担金等収入	379,315
未収金の増減(△は増加)	80,930
未払金の増減(△は減少)	△271,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,580,711</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の発行	1,360,000
建設改良等企業債の償還	△1,053,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>306,115</u>
資金増減額	267,906
資金期首残高	3,131,894
資金期末残高	<u>3,399,800</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	49	420	213,878		193,987	408,285	76,664	484,949
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			18		69,954		62,845	132,799	27,042	159,841
	合 計	1	1	67	420	283,832		256,832	541,084	103,706	644,790
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	49	480	214,323		231,745	446,548	76,915	523,463
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			18		71,359		63,964	135,323	26,724	162,047
	合 計	1	1	67	480	285,682		295,709	581,871	103,639	685,510
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員				△ 60	△ 445		△ 37,758	△ 38,263	△ 251	△ 38,514
	資 本 勘 定 支 弁 職 員					△ 1,405		△ 1,119	△ 2,524	318	△ 2,206
	合 計				△ 60	△ 1,850		△ 38,877	△ 40,787	67	△ 40,720

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,990	2,868	5,640	29,810	530	450	3,010
	前 年 度	9,768	2,502	5,522	29,650	550	490	2,780
	比 較	222	366	118	160	△ 20	△ 40	230

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	10,152	2,550	129,584	35,598	26,650
	前 年 度	9,679	2,480	129,026	35,737	67,525
	比 較	473	70	558	△ 139	△ 40,875

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 1,850	給与改定に伴う増加分	498 平成30年度給与改定分	給料表の改定率 0.18% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,171 昇給後の 所要額 千円 276,500 昇給前の 所要額 千円 273,329	平均昇給率 1.16% (職員数) 昇給期別職員数 1月 61人
		その他の増減分	△ 5,519 職員の異動による増減分	職員数の異動状況(再任用短時間勤務職員は除く) (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 67人 0人 67人 前年度 67人 0人 67人 比較 0人 0人 0人 採用,退職の状況等 採用者数等増員 (H30.1.2~H31.1.1) 13人 退職者数等減員 (H30.1.2~H31.1.1) 13人
手当等	△ 38,804	制度改正に伴う増加分	1,152 期末勤勉手当 1,152 千円	期末勤勉手当支給率の引上げ (再任用職員以外 年 4.40月分→4.45月分) (再任用職員 年 2.30月分→2.35月分)
		その他の増減分	△ 39,956	扶養手当等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 331,993
	平 均 給 与 月 額 (円) 430,165
	平 均 年 齢 (歳) 44.5
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 331,217
	平 均 給 与 月 額 (円) 434,547
	平 均 年 齢 (歳) 44.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 3 , 0 0 0	1 5 3 , 0 0 0
大 学 卒	1 8 7 , 2 0 0	1 8 7 , 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	4	6.0
	2 級	7	10.5
	3 級	18	26.9
	4 級	19	28.4
	5 級	3	4.5
	6 級	14	21.0
	7 級	2	3.0
	8 級	0	0
	計	67	100
平成30年1月1日現在	1 級	3	4.5
	2 級	8	11.9
	3 級	16	23.9
	4 級	19	28.4
	5 級	6	8.9
	6 級	12	17.9
	7 級	3	4.5
	8 級	0	0
	計	67	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標 準 的 な 職 務 内 容
企 業 職	1 級	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	困難な業務を処理する主幹の職務
	6 級	課長の職務 副参事の職務
	7 級	理事の職務 次長の職務 参事の職務
	8 級	部長の職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		61
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	58
	比 率 (B)／(A) (%)		91
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		58
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	56
	比 率 (B)／(A) (%)		87

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0 . 9
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2 , 9 9 3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急事故従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※括弧内は再任用職員

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	損益勘定 留保資金
宿日直等業務委託	千円 210,000		千円	H31から H35まで	千円 210,000	千円 210,000	千円	千円
量水器定期取替 業務委託	170,000			H31から H35まで	170,000	170,000		
水道料金等 包括業務委託	860,000千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	H27から H30まで	543,672	H31から H32まで	356,600千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	356,600千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額		
上水道更新事業等	500,000			H32	500,000			500,000
住吉配水池更新事業	3,200,000			H30から H33まで	3,200,000		3,200,000	
住吉配水池更新事業 (電気・監視制御・建 築工事監理委託等)	91,000			H31から H33まで	91,000			91,000

平成31年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,079,682	
ロ 建物	2,770,676		
減価償却累計額	△ 1,090,251	1,680,425	
ハ 構築物	69,998,510		
減価償却累計額	△ 31,159,040	38,839,470	
ニ 機械及び装置	4,357,832		
減価償却累計額	△ 1,920,101	2,437,731	
ホ 車両運搬具	51,472		
減価償却累計額	△ 23,536	27,936	
ヘ 工具器具及び備品	196,770		
減価償却累計額	△ 160,547	36,223	
ト 建設仮勘定		12,756	
有形固定資産合計			44,114,223

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,659	
無形固定資産合計			1,659
固定資産合計			44,115,882

2 流動資産

(1) 現金預金		4,068,747	
(2) 未収金	458,846		
貸倒引当金	△ 3,982	454,864	
(3) 貯蔵品		15,209	
(4) 前払金		194,600	
流動資産合計			4,733,420

資産合計			48,849,302
------	--	--	------------

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	14,923,387	
	(2) 引当金	661,650	
	固定負債合計		15,585,037
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,041,801	
	(2) 未払金	264,159	
	(3) 前受金	6,657	
	(4) 引当金	51,421	
	(5) その他流動負債	187,523	
	流動負債合計		1,551,561
5	繰延収益		
	長期前受金	24,460,112	
	長期前受金収益化累計額	△ 11,907,685	
	繰延収益合計		12,552,427
	負債合計		29,689,025

資 本 の 部

6	資本金		17,826,747
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	11,855	
	(2) 利益剰余金	1,321,675	
	剰余金合計		1,333,530
	資本合計		19,160,277
	負債資本合計		48,849,302

平成30年度 鈴鹿市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,825,810		
	(2) 受託工事収益	17,835		
	(3) その他営業収益	9,092		
	(4) 他会計負担金	<u>1,680</u>	3,854,417	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	769,085		
	(2) 配水費	86,102		
	(3) 給水費	102,710		
	(4) 受託工事費	14,157		
	(5) 業務費	192,048		
	(6) 総係費	607,712		
	(7) 減価償却費	1,652,589		
	(8) 資産減耗費	269,494		
	(9) その他営業費用	<u>15</u>	<u>3,693,912</u>	
	営業利益			160,505
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	746		
	(2) 他会計補助金	2,026		
	(3) 雑収益	94,479		
	(4) 長期前受金戻入	<u>551,022</u>	648,273	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	273,601		
	(2) 雑支出	<u>52</u>	<u>273,653</u>	374,620
	経常利益			535,125
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>2,353</u>	<u>2,354</u>	△ 2,352
	当年度純利益			532,773
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>377,801</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>910,574</u></u>

平成30年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,079,684	
ロ 建物	2,770,676		
減価償却累計額	<u>△ 1,090,251</u>	1,680,425	
ハ 構築物	67,481,333		
減価償却累計額	<u>△ 29,565,969</u>	37,915,364	
ニ 機械及び装置	4,347,047		
減価償却累計額	<u>△ 1,921,599</u>	2,425,448	
ホ 車両運搬具	49,674		
減価償却累計額	<u>△ 26,638</u>	23,036	
ヘ 工具器具及び備品	205,447		
減価償却累計額	<u>△ 172,896</u>	32,551	
ト 建設仮勘定		12,936	
有形固定資産合計			43,169,444

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,659	
無形固定資産合計			<u>1,659</u>

固定資産合計 43,171,103

2 流動資産

(1) 現金預金		3,399,800	
(2) 未収金	413,187		
貸倒引当金	<u>△ 2,497</u>	410,690	
(3) 貯蔵品		16,713	
(4) 前払金		194,600	
流動資産合計			<u>4,021,803</u>

資産合計 47,192,906

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	14,120,788	
	(2) 引当金	658,195	
	固定負債合計		14,778,983
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,005,323	
	(2) 未払金	207,951	
	(3) 前受金	6,657	
	(4) 引当金	51,118	
	(5) その他流動負債	187,523	
	流動負債合計		1,458,572
5	繰延収益		
	長期前受金	23,948,818	
	長期前受金収益化累計額	△ 11,364,843	
	繰延収益合計		12,583,975
	負債合計		28,821,530

資 本 の 部

6	資本金		17,448,946
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	11,856	
	(2) 利益剰余金	910,574	
	剰余金合計		922,430
	資本合計		18,371,376
	負債資本合計		47,192,906

鈴鹿市水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産の評価基準は原価法で、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（量水器を除く。）の減価償却は、定額法によって取得の翌年度から行っている。
- ・ 有形固定資産のうち量水器については、取替法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ・ 退職給付引当金については、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。一般会計との負担区分については、平成元年度以降に上下水道局に在籍した職員に対してその在籍年数による按分により算出した額を水道事業会計が負担している。
- ・ 賞与引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 法定福利費引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 貸倒引当金については、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

- ・ 期中の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 平成30年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は

101,779 千円である。

② 平成31年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（平成31年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は93,353 千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 平成30年度

- ・ 平成30年度において、退職手当として38,145 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金38,145 千円を取り崩す予定である。
- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として129,026 千円を支給する予定であるため、賞与引当金40,964 千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として24,324 千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金7,617 千円を取り崩す予定である。
- ・ 平成30年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金3,013 千円を取り崩す予定である。

② 平成31年度

- ・ 平成31年度において、退職手当として23,195 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金23,195 千円を取り崩す予定である。
- ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として129,584 千円を支給する予定であるため、賞与引当金43,009 千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として24,678 千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金8,109 千円を取り崩す予定である。
- ・ 平成31年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金2,135 千円を取り崩す予定である。

平成31年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業収益		4,848,258	
営業収益		4,196,094	
給水収益		4,156,669	
	水道料金	4,156,669	水道料金収入
受託工事収益		29,015	
	修繕工事収益	29,015	原因者負担修繕工事収入
その他営業収益		8,730	
	材料売却収益	1	貯蔵品売却収入
	手数料	6,255	給水工事設計審査手数料ほか
	雑収益	2,474	配水管承認工事検査料ほか
他会計負担金		1,680	
	消火栓負担金	1,680	消火栓修繕工事消防負担金
営業外収益		650,662	
受取利息及び配当金		832	
	預金利息	832	金融機関預金利息
他会計補助金		1,869	
	一般会計補助金	1,869	簡易水道改良事業債(統合分)利子償還 補助金
雑収益		105,119	
	不用品売却収益	10	不用金属売却
	下水道使用料等徴収負担金	77,040	公共下水道使用料徴収事務負担金 寝農 業糞排水処理施設燃料 収支事務負担金
	その他雑収益	28,069	土地賃貸料ほか
長期前受金戻入		542,842	
	受贈財産評価額長期前受金戻入	170,783	受贈財産評価額長期前受金戻入
	工事負担金長期前受金戻入	333,718	工事負担金長期前受金戻入
	国県補助金長期前受金戻入	16,209	国県補助金長期前受金戻入
	寄附金長期前受金戻入	1,811	寄附金長期前受金戻入
	他会計支出金長期前受金戻入	20,321	他会計支出金長期前受金戻入
特別利益		1,502	
固定資産売却益		1	
	固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益
その他特別利益		1,500	
	その他特別利益	1,500	損害保険金(災害)

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		3,919,035	
営業費用		3,549,711	
原水及び浄水費		818,087	
	賃金	1,694	臨時職員賃金
	備消耗品費	2,682	水質検査用消耗器材費ほか
	燃料費	1,309	車両燃料費ほか
	通信運搬費	6,847	施設専用線電話料ほか
	委託料	56,523	建物・設備維持管理委託料ほか
	手数料	131	保菌検査手数料ほか
	賃借料	184	電柱共架料ほか
	修繕費	24,300	電気設備・ポンプ設備修繕費ほか
	動力費	260,000	施設電力料
	薬品費	9,752	滅菌用及び水質検査用薬品費
	材料費	2,000	施設・設備用補修材料費
	受水費	452,665	北勢水道用水(木曽川用水系/三重用水系/長良川水系)受水費
配水費		94,043	
	備消耗品費	240	事務用消耗器材費ほか
	燃料費	253	車両燃料費
	印刷製本費	100	給水台帳印刷費ほか
	通信運搬費	293	INS通信料ほか
	委託料	60,191	水道管管理システム電算委託料ほか
	賃借料	863	配水管路敷地等借地料
	修繕費	30,900	給配水管漏水及び布設替修繕費ほか
	路面復旧費	1,000	工事跡路面復旧費
	材料費	203	緊急補修用資材費ほか
給水費		93,826	
	賃金	968	臨時職員賃金
	備消耗品費	200	備品購入費
	燃料費	193	車両燃料費
	印刷製本費	120	給水装置工事申込書印刷費ほか
	通信運搬費	164	郵便料
	委託料	36,923	量水器定期取替委託料ほか
	賃借料	15	指定給水装置工事事業者講習会会場使用料
	修繕費	54,896	給水管漏水及び布設替修繕費ほか
	材料費	347	緊急補修用資材費ほか

	受託工事費		25,269	
		燃料費	119	車両燃料費
		修繕費	15,150	原因者負担給配水管修繕費ほか
		工事請負費	10,000	原因者負担給配水管修繕に係る舗装工事ほか
	業務費		210,159	
		賃金	2,247	嘱託職員賃金
		備消耗品費	238	事務用消耗器材費ほか
		燃料費	104	車両燃料費
		印刷製本費	461	水道料金等調定業務用紙印刷費
		通信運搬費	9,546	郵便料ほか
		委託料	184,562	水道料金等包括業務委託料ほか
		手数料	13,001	料金口座振替手数料ほか
	総係費		565,079	
		報酬	420	産業医報酬
		給料	213,878	職員給料50人分
		手当	134,847	扶養手当ほか
		退職給付費	26,650	退職給付引当金繰入額
		報償費	10	講師謝礼
		賃金	5,468	嘱託及び臨時職員賃金
		法定福利費	70,490	三重県市町村共済組合負担金ほか
		旅費	753	職員出張旅費
		被服費	1,069	職員貸与作業服ほか
		備消耗品費	4,103	事務用消耗器材費ほか
		燃料費	279	車両燃料費
		光熱水費	15,066	庁舎電気及びガス料金
		印刷製本費	1,955	電子複写機印刷費ほか
		通信運搬費	2,676	郵便及び庁舎電話料ほか
		広告料	11	新聞広告料
		委託料	25,824	庁舎維持管理委託料ほか
		手数料	127	NHK受信料ほか
		賃借料	95	バス借上料ほか
		修繕費	11,053	庁舎修繕費ほか
		補償金	1,300	漏水事故補償金ほか
		負担金	3,145	庁内LANパソコン負担金ほか
		保険料	3,339	車両保険料ほか
		公課費	216	車両重量税
		交際費	20	局長交際費
		賞与引当金繰入額	32,490	賞与引当金繰入額

		法定福利費引当金繰入額	6,175	法定福利費引当金繰入額
		貸倒引当金繰入額	3,620	貸倒引当金繰入額
	減価償却費		1,664,483	
		有形固定資産減価償却費	1,664,483	有形固定資産減価償却費
資産減耗費			78,750	
	固定資産除却費		77,000	固定資産除却費及び固定資産撤去費
	たな卸資産減耗費		1,750	貯蔵品減耗費
その他営業費用			15	
	材料売却原価		10	貯蔵品売却原価
	雑支出		5	雑支出
営業外費用			358,713	
	支払利息及び企業債取扱諸費		248,708	
		企業債利息	248,508	企業債利息ほか
		借入金利息	200	一時借入金利息
雑支出			20,005	
	その他雑支出		5	雑支出
	その他雑支出(消費税雑支出)		20,000	特定収入仮払消費税ほか
消費税及び地方消費税			90,000	
	消費税及び地方消費税		90,000	消費税及び地方消費税納付予定額
特別損失			5,611	
固定資産売却損			1	
	固定資産売却損		1	固定資産売却損
災害による損失			3,000	
	災害復旧費		3,000	災害復旧費
過年度損益修正損			2,610	
	過年度損益修正損		2,321	過年度分水道料金等修正損
	貸倒れに係る消費税		289	水道料金不納欠損分に係る消費税
予備費			5,000	
予備費			5,000	
	予備費		5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資本的收入		2,370,214	
企業債		1,844,400	
企業債		1,844,400	
	企業債	1,844,400	上水道第5期拡張事業資金
固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金		1	
	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
固定資産収入		390,062	
給水管収入		262,869	
	工事収入	262,869	配水管布設及び移設工事等申込者費金
工事負担金		127,193	
	消火栓負担金	10,236	消火栓設置消防等負担金
	給水工事負担金	116,957	新規給水申込分担金
国県支出金		127,326	
国県補助金		127,326	
	国庫補助金	127,326	生活基盤施設耐震化等交付金ほか
他会計支出金		8,425	
他会計補助金		8,425	
	一般会計補助金	8,425	簡易水道改良事業債(統合分)元金償還補助金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資本的支出		3,917,559	
建設改良費		2,912,236	
配水及び給水施設費		314,918	
	給料	26,589	職員給料7人分
	手当	25,917	扶養手当ほか
	法定福利費	10,687	三重県市町村共済組合負担金ほか
	備消耗品費	653	設計用事務等消耗器材費ほか
	燃料費	208	車両燃料費
	印刷製本費	920	電子複写機印刷費ほか
	委託料	17,290	配水管設計委託料ほか
	賃借料	920	工事積算システム使用許諾更新料ほか
	工事請負費	231,705	配水管移設工事費, 配水管布設工事費, 消火栓設置工事費
	負担金	29	三重県自治体共同積算システム利用料
上水道拡張費		2,343,712	
	給料	43,365	職員給料11人分
	手当	36,928	扶養手当ほか
	賃金	968	臨時職員賃金
	法定福利費	16,355	三重県市町村共済組合負担金ほか
	旅費	200	職員出張旅費
	備消耗品費	440	設計用事務等消耗器材費
	燃料費	356	車両燃料費
	印刷製本費	414	図面複写機印刷費ほか
	委託料	83,133	配水管設計委託料ほか
	賃借料	313	機器材借上料ほか
	工事請負費	2,161,240	老朽管等整備工事費, 舗装復旧工事費ほか
原水及び浄水施設改良費		138,000	
	工事請負費	138,000	水中ポンプ取替工事ほか
配水施設改良費		90,400	
	委託料	10,000	工事設計業務委託
	手数料	3,000	近鉄軌道下更生工事近鉄保安費
	工事請負費	77,400	配水管布設替工事費, 配水管布設工事費ほか
庁舎等改良費		3,000	
	工事請負費	3,000	給水管布設替工事
固定資産購入費		22,206	
	機械及び装置購入費	12,935	新設用量水器及び水中ポンプ購入費
	車両運搬具購入費	5,292	公用車更新

			工具器具及び備品購入費	3,979	水質検査機器無停電装置ほか
	償還金			1,005,323	
		企業債償還金		1,005,323	
			企業債償還金	1,005,323	企業債償還元金

平成31年度

鈴鹿市下水道事業会計予算

議案第8号

平成31年度鈴鹿市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度鈴鹿市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道)	(農業集落排水)
(1) 処理区域内水洗化人口	103,775人	16,518人
(2) 年間総排水量	11,907,100m ³	1,492,807m ³
(3) 一日平均排水量	32,533m ³	4,078m ³
(4) 主要な建設改良事業		
汚水整備費	1,965,559千円	
雨水整備費	876,457千円	
農業集落排水管渠整備費		3,180千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		4,991,802千円
第1項 営業収益		2,311,374千円
第2項 営業外収益		2,679,428千円
第3項 特別利益		1,000千円
第2款 農業集落排水事業収益		1,000,428千円
第1項 営業収益		269,169千円
第2項 営業外収益		729,759千円
第3項 特別利益		1,500千円
収入合計		5,992,230千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	4,492,816千円
第1項 営業費用	3,579,709千円
第2項 営業外費用	900,205千円
第3項 特別損失	2,902千円
第4項 予備費	10,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	972,907千円
第1項 営業費用	864,189千円
第2項 営業外費用	104,417千円
第3項 特別損失	3,301千円
第4項 予備費	1,000千円
支出合計	5,465,723千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,904,549 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 164,494 千円、減債積立金 456,485 千円、過年度分損益勘定留保資金 180,727 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,002,843 千円及び当年度利益剰余金処分数額 100,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業	4,147,405千円
第1項 企業債	2,352,900千円
第2項 負担金及び分担金	145,629千円
第3項 国県支出金	1,050,129千円
第4項 他会計支出金	65,157千円
第5項 他会計出資金	533,590千円
第2款 農業集落排水事業	208,284千円
第1項 負担金及び分担金	8,517千円
第2項 国県支出金	8,644千円
第3項 投資回収金	12,177千円
第4項 他会計出資金	178,946千円
収入合計	4,355,689千円

支 出

第1款 公共下水道事業	5, 8 4 9, 2 9 1千円
第1項 建設改良費	2, 8 4 7, 4 9 3千円
第2項 流域下水道建設負担金	3 9 1, 0 8 6千円
第3項 企業債償還金	2, 6 1 0, 7 1 2千円
第2款 農業集落排水事業	4 1 0, 9 4 7千円
第1項 建設改良費	4 8, 6 0 3千円
第2項 企業債償還金	3 5 3, 6 0 9千円
第3項 投 資	8, 7 3 5千円
支 出 合 計	6, 2 6 0, 2 3 8千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	平成31年度から 平成35年度まで	貸付額に対する未償還元金及び利 子と遅延利子 14%
水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	平成31年度から 平成35年度まで	貸付残額に係る利子全額
関連公共下水道事業	平成31年度から 平成32年度まで	300, 000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	2,352,900 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、 利率見直し方 式で借り入れ る資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	借入れの日から据置 期間を含めて40年以 内に償還するものとす る。ただし、財政の都 合により償還期限を短 縮し、又は繰上償還を なし、若しくは低利債 に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

403,458千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,754,591千円である。

<内訳>

公共下水道事業 1,297,855千円

農業集落排水事業 456,736千円

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち100,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

平成31年2月19日提出

鈴鹿市長 末松則子

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 31 年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画

平成 31 年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成 31 年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

平成 30 年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書

平成 30 年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

鈴鹿市下水道事業注記表

平成 31 年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画明細

平成31年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
収益的收入			5,992,230	
1 公共下水道 事業収益			4,991,802	
	1 営業収益		2,311,374	
		1 使用料	1,885,642	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	379,851	一般会計負担金
		3 受託事業収益	45,639	受託工事収入ほか
		4 その他営業収益	242	指定工事店手数料ほか
	2 営業外収益		2,679,428	
		1 受取利息及び配当金	6	預金利息
		2 他会計補助金	1,297,855	一般会計補助金
		3 県補助金	1,115	県補助金
		4 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税還付金
		5 雑収益	19	電柱占用料ほか
		6 長期前受金戻入	1,360,433	長期前受金戻入
	3 特別利益		1,000	
		1 その他特別利益	1,000	損害保険金
2 農業集落排水 事業収益			1,000,428	
	1 営業収益		269,169	
		1 使用料	269,169	農業集落排水処理施設使用料収入
	2 営業外収益		729,759	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	456,736	一般会計補助金
		3 国庫補助金	16,000	農業集落排水処理施設整備事業国庫補助金
		4 雑収益	22	電柱占用料ほか
		5 長期前受金戻入	256,999	長期前受金戻入
	3 特別利益		1,500	
		1 その他特別利益	1,500	損害保険金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
収益的支出			5,465,723	
1 公共下水道 事業費用			4,492,816	
	1 営業費用		3,579,709	
		1 汚水管渠費	34,419	公共下水道の汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	14,091	雨水管渠、雨水調整池等の維持管理に要する費用
		3 汚水ポンプ場費	5,239	公共下水道の汚水ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水ポンプ場費	79,541	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 普及促進費	3,313	公共下水道の普及啓発に要する費用
		6 受託事業費	30,000	受託工事等に要する費用
		7 流域下水道費	746,508	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の維持管理に要する費用
		8 業務費	83,684	下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収に要する費用
		9 総係費	204,763	事業運営全般に要する費用
		10 減価償却費	2,373,131	固定資産の減価償却費
		11 資産減耗費	5,020	固定資産除却費
	2 営業外費用		900,205	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	704,287	企業債利息ほか
		2 水洗便所改造等設置補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所改造等設置補助
		3 雑支出	194,918	特定収入仮払消費税による雑支出ほか
	3 特別損失		2,902	
		1 災害による損失	2,000	災害復旧費
		2 過年度損益修正損	902	過年度損益修正損ほか
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

2 農業集落排水 事業費用			972,907	
	1 営業費用		864,189	
		1 污水管渠費	11,283	農業集落排水の污水管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	317,705	農業集落排水処理場の維持管理に要する費用
		3 普及促進費	6,054	農業集落排水の普及啓発に関する費用
		4 業務費	9,361	農業集落排水処理施設使用料の賦課徴収に要する費用
		5 総係費	90,646	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	426,328	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	2,812	固定資産除却費
	2 営業外費用		104,417	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	95,407	企業債の利息
		2 雑支出	3,010	特定収入仮払消費税による雑支出ほか
		3 消費税及び地方消費 税	6,000	消費税
	3 特別損失		3,301	
		1 災害による損失	3,000	災害復旧費
		2 過年度損益修正損	301	過年度損益修正損ほか
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資本的收入			4, 355, 689	
1 公共下水道事業			4, 147, 405	
	1 企業債		2, 352, 900	
		1 下水道企業債	2, 352, 900	企業債収入
	2 負担金及び分担金		145, 629	
		1 受益者負担金及び分担金	145, 629	受益者負担金収入
	3 国県支出金		1, 050, 129	
		1 国庫補助金	1, 045, 665	国庫補助金
		2 県補助金	4, 464	県補助金
	4 他会計支出金		65, 157	
		1 他会計負担金	65, 157	一般会計負担金
	5 他会計出資金		533, 590	
		1 他会計出資金	533, 590	一般会計出資金
2 農業集落排水事業			208, 284	
	1 負担金及び分担金		8, 517	
		1 受益者負担金及び分担金	8, 517	新規加入金収入
	2 国県支出金		8, 644	
		1 県補助金	8, 644	県補助金
	3 投資回収金		12, 177	
		1 投資回収金	12, 177	農業集落排水事業債償還基金繰入金
	4 他会計出資金		178, 946	
		1 他会計出資金	178, 946	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資本的支出			6,260,238	
1 公共下水道事業			5,849,291	
	1 建設改良費		2,847,493	
		1 汚水整備費	1,965,559	汚水管渠布設工事費ほか
		2 雨水整備費	876,457	雨水管渠布設工事費ほか
		3 汚水施設改良費	5,000	マンホールポンプ取替工事費ほか
		4 留保区域合併処理浄化槽設置補助金	477	留保区域合併処理浄化槽設置補助金
	2 流域下水道建設負担金		391,086	
		1 流域下水道建設負担金	391,086	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)建設負担金
	3 企業債償還金		2,610,712	
		1 企業債償還金	2,610,712	企業債償還金
2 農業集落排水事業			410,947	
	1 建設改良費		48,603	
		1 管渠整備費	3,180	管渠移設工事費ほか
		2 管渠改良費	2,000	中継ポンプ取替工事費
		3 処理場改良費	42,923	浄化センター機器取替工事費ほか
		4 固定資産購入費	500	浄化センター用可搬式ポンプ等購入費
	2 企業債償還金		353,609	
		1 企業債償還金	353,609	企業債償還金
	3 投資		8,735	
		1 基金	8,735	農業集落排水事業債償還基金積立金

平成31年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	521,421
減価償却費	2,799,459
貸倒引当金の増減(△は減少)	△214
固定資産除却費	7,832
長期前受金戻入額	△1,617,432
受取利息	△8
支払利息	799,694
未収金の増減(△は増加)	△60,071
引当金の増減(△は減少)	16,967
未払金の増減(△は減少)	12,696
小計	2,480,344
受取利息	8
支払利息	△799,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,680,658</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,023,943
負担金及び分担金による収入	154,146
国県支出金による収入	1,058,773
他会計支出金による収入	65,157
投資回収金による収入	12,177
未収金の増減(△は増加)	△4,291
未払金の増減(△は減少)	311,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,426,698</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の発行	2,352,900
建設改良等企業債の償還	△2,964,321
他会計出資金による収入	712,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>101,115</u>
資金増減額	355,075
資金期首残高	847,742
資金期末残高	<u>1,202,817</u>

平成30年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	556,486
減価償却費	2,803,898
貸倒引当金の増減(△は減少)	611
固定資産除却費	7,026
長期前受金戻入額	△1,617,274
受取利息	△7
支払利息	860,362
未収金の増減(△は増加)	△75,025
引当金の増減(△は減少)	10,220
未払金の増減(△は減少)	△306,877
小計	2,239,420
受取利息	7
支払利息	△860,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,379,065

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,839,704
負担金及び分担金による収入	137,559
国県支出金による収入	1,076,319
他会計支出金による収入	58,900
投資回収金による収入	13,486
未収金の増減(△は増加)	△3,736
未払金の増減(△は減少)	21,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,346

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の発行	2,144,900
建設改良等企業債の償還	△2,836,544
他会計出資金による収入	551,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,790
資金増減額	△296,071
資金期首残高	1,143,813
資金期末残高	847,742

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員			25		107,570		108,401	215,971	38,288	254,259
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			18		66,603		57,616	124,219	24,980	149,199
	合 計			43		174,173		166,017	340,190	63,268	403,458
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員			26		114,368		116,376	230,744	43,616	274,360
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			18		69,090		60,570	129,660	25,069	154,729
	合 計			44		183,458		176,946	360,404	68,685	429,089
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員			△ 1		△ 6,798		△ 7,975	△ 14,773	△ 5,328	△ 20,101
	資 本 勘 定 支 弁 職 員					△ 2,487		△ 2,954	△ 5,441	△ 89	△ 5,530
	合 計			△ 1		△ 9,285		△ 10,929	△ 20,214	△ 5,417	△ 25,631

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	6,330	3,237	4,035	21,890	300	200
	前 年 度	6,966	2,193	4,634	25,800	390	180
	比 較	△ 636	1,044	△ 599	△ 3,910	△ 90	20

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	7,092	160	79,624	22,513	20,636
	前 年 度	7,464	180	83,429	23,748	21,962
	比 較	△ 372	△ 20	△ 3,805	△ 1,235	△ 1,326

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 9,285	給与改定に伴う増加分	314	平成30年度 給与改定分 314 千円	給料表の改定率0.18% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,895	昇給後の所要額 174,173 千円 昇給前の所要額 172,278 千円	平均昇給率 1.10% (職員数) 昇給期別職員数 1 月 38人
		その他の増減分	△ 11,494	職員の異動による増減分	職員数の異動状況 現に在職する (職 員 数) (その他) (計) 本年度 43 人 0 人 43 人 前年度 44 人 0 人 44 人 比 較 △1 人 0 人 △1 人 採用, 退職の状況等 採用者数等増員 (H30. 1. 2~H31. 1. 1) 11 人 退職者数等減員 (H30. 1. 2~H31. 1. 1) 12 人
手 当	△ 10,929	制度改正に伴う増加分	726	期末勤勉手当 726 千円	期末勤勉手当支給率の引上げ (再任用職員以外 年 4.40月分→4.45月分) (再任用職員 年 2.30月分→2.35月分)
		その他の増減分	△ 11,655		扶養手当等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 2 6 , 3 6 3
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 2 2 , 3 0 8
	平 均 年 齢 (歳)	4 2 . 4
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 3 1 , 9 8 9
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 4 9 , 6 9 7
	平 均 年 齢 (歳)	4 3 . 5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 3 , 0 0 0	1 5 3 , 0 0 0
大 学 卒	1 8 7 , 2 0 0	1 8 7 , 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	5	11.6
	2 級	6	14.0
	3 級	6	14.0
	4 級	8	18.6
	5 級	7	16.3
	6 級	10	23.2
	7 級	1	2.3
	8 級	0	0
	計	43	100.0
平成30年1月1日現在	1 級	4	9.1
	2 級	7	15.9
	3 級	6	13.6
	4 級	7	15.9
	5 級	9	20.5
	6 級	9	20.5
	7 級	2	4.5
	8 級	0	0
	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標 準 的 な 職 務 内 容
企 業 職	1 級	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	困難な業務を処理する主幹の職務
	6 級	課長の職務 副参事の職務
	7 級	理事の職務 次長の職務 参事の職務
	8 級	部長の職務

(4) 昇給

区 分				企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			43
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			38
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)		0
		3 号 給 (人)		6
		4 号 給 (人)		32
	比 率 (B)／(A) (%)			88
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			44
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			36
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)		0
		3 号 給 (人)		1
		4 号 給 (人)		35
	比 率 (B)／(A) (%)			82

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	355
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※()は、外書きで再任用職員の支給率を表す

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	他 会 計 補 助 金 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
(平成28年度) 水洗便所等改造資金融資 あつせんに伴う損失補償金	貸付額に対 す 未償還 元 金 利 と遅延利子 14%			H31から H32まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(平成28年度) 水洗便所等改造資金融資 あつせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係 利子全 額			H31から H32まで	貸付残額の 利子全 額			全額
(平成29年度) 水洗便所等改造資金融資 あつせんに伴う損失補償金	貸付額に対 する未償還 元金 利 子と遅延利子 14%			H31から H33まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(平成29年度) 水洗便所等改造資金融資 あつせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係 利子全 額			H31から H33まで	貸付残 額の 利子 額			全額
(平成30年度) 水洗便所等改造資金融資 あつせんに伴う損失補償金	貸付額に対 す 未償還 元 金 利 と遅延利子 14 %			H31から H34まで	限度額以内 の 損 失 補 償 金			全額
(平成30年度) 水洗便所等改造資金融資 あつせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係 利子全 額			H31から H34まで	貸付残額の 利子全 額			全額
(平成31年度) 水洗便所等改造資金融資 あつせんに伴う損失補償金	貸付額に対 する未償還 元金 利 と遅延利子 14%			H32から H35まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(平成31年度) 水洗便所等改造資金融資 あつせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係 利子全 額			H32から H35まで	貸付残額の 利子 全額			全額
関連公共下水道事業	300,000			H32	300,000	100,000	185,000	15,000
下水道事業 豊者負担金 OCR読取 燃業務委託	2,500	H28から H30まで	706	H31から H32まで	1,794			1,794
一ノ宮中央排水区用地補償	29,000			H31から H38まで	29,000	14,500	13,000	1,500
池田第1排水区用地補償	21,400			H31から H38まで	21,400	10,700	9,600	1,100

平成31年度鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,630,006	
ロ 建物	2,774,742		
減価償却累計額	<u>△ 421,236</u>	2,353,506	
ハ 構築物	96,623,301		
減価償却累計額	<u>△ 16,126,252</u>	80,497,049	
ニ 機械及び装置	5,220,079		
減価償却累計額	<u>△ 2,477,396</u>	2,742,683	
ホ 車両運搬具	5,884		
減価償却累計額	<u>△ 5,107</u>	777	
ヘ 工具器具及び備品	6,251		
減価償却累計額	<u>△ 2,813</u>	3,438	
ト 建設仮勘定		<u>1,154,802</u>	
有形固定資産合計			<u>88,382,261</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>5,403,987</u>	
無形固定資産合計			<u>5,403,987</u>

(3) 投資

イ 出資金		4,281	
ロ 基金		<u>106,753</u>	
投資合計			<u>111,034</u>
固定資産合計			<u>93,897,282</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,202,817	
(2) 未収金	524,702		
貸倒引当金	<u>△ 2,774</u>	521,928	
(3) 前払金		<u>277,200</u>	
流動資産合計			<u>2,001,945</u>
資産合計			<u>95,899,227</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	41,697,190	
	(2) 引当金	125,348	
	固定負債合計		41,822,538
4	流動負債		
	(1) 企業債	3,056,466	
	(2) 未払金	1,130,931	
	(3) 引当金	31,571	
	(4) その他流動負債	10,570	
	流動負債合計		4,229,538
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	55,970,885	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 16,280,090	
	繰延収益合計		39,690,795
	負債合計		85,742,871

資 本 の 部

6	資本金		8,149,942
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	56,606	
	ロ 県補助金	137,859	
	ハ 受贈財産評価額	706,345	
	ニ 他会計負担金	26,540	
	ホ 受益者負担金	11	
	ヘ 投資回収金	1,146	
	資本剰余金合計	928,507	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,077,907	
	利益剰余金合計	1,077,907	
	剰余金合計		2,006,414
	資本合計		10,156,356
	負債資本合計		95,899,227

平成31年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 円・税抜)

事業別	公共下水道	農業集落排水	計
資 産	83,037,774,110	12,861,452,610	95,899,226,720
固 定 資 産	81,264,581,687	12,632,699,678	93,897,281,365
有 形 固 定 資 産	75,856,313,536	12,525,946,647	88,382,260,183
土 地	1,333,118,630	296,887,112	1,630,005,742
建 物	1,949,658,216	825,084,153	2,774,742,369
減価償却累計額	△ 255,870,167	△ 165,366,074	△ 421,236,241
構 築 物	83,077,761,552	13,545,538,986	96,623,300,538
減価償却累計額	△ 13,652,956,323	△ 2,473,295,697	△ 16,126,252,020
機 械 及 び 装 置	3,550,711,239	1,669,367,461	5,220,078,700
減価償却累計額	△ 1,303,345,559	△ 1,174,050,473	△ 2,477,396,032
車 両 運 搬 具	4,900,443	983,500	5,883,943
減価償却累計額	△ 4,435,612	△ 671,760	△ 5,107,372
工具器具及び備品	3,765,576	2,485,520	6,251,096
減価償却累計額	△ 1,796,834	△ 1,016,081	△ 2,812,915
建 設 仮 勘 定	1,154,802,375	0	1,154,802,375
無 形 固 定 資 産	5,403,987,151	0	5,403,987,151
施 設 利 用 権	5,403,987,151	0	5,403,987,151
投 資	4,281,000	106,753,031	111,034,031
出 資 金	4,281,000	0	4,281,000
基 金	0	106,753,031	106,753,031
流 動 資 産	1,773,192,423	228,752,932	2,001,945,355
現 金 預 金	1,020,875,190	181,942,094	1,202,817,284
未 収 金	477,880,299	46,821,946	524,702,245
貸 倒 引 当 金	△ 2,763,066	△ 11,108	△ 2,774,174
前 払 金	277,200,000	0	277,200,000
負 債	73,916,580,196	11,826,291,206	85,742,871,402
固 定 負 債	37,793,080,428	4,029,458,082	41,822,538,510
企 業 債	37,702,280,428	3,994,910,012	41,697,190,440
建設改良等企業債	37,702,280,428	3,994,910,012	41,697,190,440
引 当 金	90,800,000	34,548,070	125,348,070
退職給付引当金	90,800,000	34,548,070	125,348,070
流 動 負 債	3,736,111,709	493,426,194	4,229,537,903
企 業 債	2,691,146,147	365,319,874	3,056,466,021
建設改良等企業債	2,691,146,147	365,319,874	3,056,466,021
未 払 金	1,010,440,240	120,491,100	1,130,931,340
引 当 金	25,068,000	6,503,000	31,571,000
賞 与 引 当 金	21,088,000	5,454,000	26,542,000
法定福利費引当金	3,980,000	1,049,000	5,029,000
その他流動負債	9,457,322	1,112,220	10,569,542
繰 延 収 益	32,387,388,059	7,303,406,930	39,690,794,989
長 期 前 受 金	45,828,497,266	10,142,387,513	55,970,884,779
長期前受金収益化累計額	△ 13,441,109,207	△ 2,838,980,583	△ 16,280,089,790
資 本	9,121,193,914	1,035,161,404	10,156,355,318
資 本 金	7,338,890,898	811,051,213	8,149,942,111
剰 余 金	1,782,303,016	224,110,191	2,006,413,207
資 本 剰 余 金	781,811,497	146,695,116	928,506,613
国 庫 補 助 金	48,916,108	7,690,300	56,606,408
県 補 助 金	0	137,859,234	137,859,234
受贈財産評価額	706,344,426	0	706,344,426
他会計負担金	26,539,687	0	26,539,687
受益者負担金	11,276	0	11,276
投資回収金	0	1,145,582	1,145,582
利 益 剰 余 金	1,000,491,519	77,415,075	1,077,906,594
当年度未処分利益剰余金	1,000,491,519	77,415,075	1,077,906,594
負債・資本合計	83,037,774,110	12,861,452,610	95,899,226,720

1

-

..

,

4

2

5

平成30年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	1,930,963		
	(2) 他会計負担金	396,230		
	(3) 受託事業収益	53,630		
	(4) その他営業収益	<u>3,072</u>	2,383,895	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	48,977		
	(2) 処理場費	331,629		
	(3) 雨水管渠費	12,786		
	(4) 汚水ポンプ場費	25,273		
	(5) 雨水ポンプ場費	68,599		
	(6) 普及促進費	2,496		
	(7) 受託事業費	37,130		
	(8) 流域下水道費	679,053		
	(9) 業務費	87,347		
	(10) 総係費	315,449		
	(11) 減価償却費	2,803,898		
	(12) 資産減耗費	<u>7,026</u>	<u>4,419,663</u>	
	営業損失			2,035,768
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	7		
	(2) 他会計補助金	1,935,177		
	(3) 国庫補助金	16,000		
	(4) 県補助金	1,204		
	(5) 雑収益	76		
	(6) 長期前受金戻入	<u>1,617,274</u>	3,569,738	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	860,362		
	(2) 水洗便所改造 等設置補助金	1,000		
	(3) 雑支出	<u>115,104</u>	<u>976,466</u>	<u>2,593,272</u>
	経常利益			557,504
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,018</u>	<u>1,018</u>	<u>△ 1,018</u>
	当年度純利益			556,486
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>471,039</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,027,525</u></u>

平成30年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円・税抜)

	公共下水道	農業集落排水	計
営業収益	2,134,018,780	249,875,927	2,383,894,707
使用料	1,682,105,556	248,857,408	1,930,962,964
他会計負担金	396,230,000	0	396,230,000
受託事業収益	52,611,224	1,018,519	53,629,743
その他営業収益	3,072,000	0	3,072,000
営業費用	3,543,133,830	876,528,688	4,419,662,518
汚水管渠費	42,204,082	6,772,856	48,976,938
処理場費	0	331,628,857	331,628,857
雨水管渠費	12,786,521	0	12,786,521
汚水ポンプ場費	25,272,669	0	25,272,669
雨水ポンプ場費	68,598,672	0	68,598,672
普及促進費	2,427,224	69,000	2,496,224
受託事業費	36,203,705	925,926	37,129,631
流域下水道費	679,052,778	0	679,052,778
業務費	78,800,930	8,546,297	87,347,227
総係費	225,447,494	90,001,752	315,449,246
減価償却費	2,365,314,000	438,584,000	2,803,898,000
資産減耗費	7,025,755	0	7,025,755
営業損失	1,409,115,050	626,652,761	2,035,767,811
営業外収益	2,783,067,227	786,670,204	3,569,737,431
受取利息及び配当金	6,000	1,000	7,000
他会計補助金	1,428,849,000	506,328,000	1,935,177,000
国庫補助金	0	16,000,000	16,000,000
県補助金	1,204,000	0	1,204,000
雑収益	53,227	22,204	75,431
長期前受金戻入	1,352,955,000	264,319,000	1,617,274,000
営業外費用	861,114,851	115,350,843	976,465,694
支払利息及び 企業債取扱諸費	755,697,000	104,665,000	860,362,000
水洗便所改造等設置補助金	1,000,000	0	1,000,000
雑支出	104,417,851	10,685,843	115,103,694
経常利益	512,837,326	44,666,600	557,503,926
特別損失	740,741	277,778	1,018,519
過年度損益修正損	740,741	277,778	1,018,519
当年度純利益	512,096,585	44,388,822	556,485,407
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	359,453,137	111,586,217	471,039,354
当年度未処分利益剰余金	871,549,722	155,975,039	1,027,524,761

平成30年度鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,630,006	
ロ 建物	2,774,742		
減価償却累計額	<u>△ 351,587</u>	2,423,155	
ハ 構築物	93,944,402		
減価償却累計額	<u>△ 14,020,430</u>	79,923,972	
ニ 機械及び装置	5,195,375		
減価償却累計額	<u>△ 2,200,421</u>	2,994,954	
ホ 車両運搬具	5,884		
減価償却累計額	<u>△ 4,852</u>	1,032	
ヘ 工具器具及び備品	5,797		
減価償却累計額	<u>△ 2,193</u>	3,604	
ト 建設仮勘定		<u>1,172,367</u>	
有形固定資産合計			88,149,090

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>5,382,518</u>	
無形固定資産合計			5,382,518

(3) 投資

イ 出資金		4,281	
ロ 基金		<u>110,104</u>	
投資合計			<u>114,385</u>
固定資産合計			93,645,993

2 流動資産

(1) 現金預金		847,742	
(2) 未収金	460,340		
貸倒引当金	<u>△ 2,988</u>	457,352	
(3) 前払金		<u>277,200</u>	
流動資産合計			<u>1,582,294</u>
資産合計			<u>95,228,287</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		42,400,758	
(2) 引当金	0	107,233	
固定負債合計			42,507,991
4 流動負債			
(1) 企業債		2,964,320	
(2) 未払金		806,952	
(3) 引当金		33,032	
(4) その他流動負債		10,569	
流動負債合計			3,814,873
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		54,656,109	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,672,994	
繰延収益合計			39,983,115
負債合計			86,305,979

資本の部

6 資本金			6,966,367
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	56,606		
ロ 県補助金	137,859		
ハ 受贈財産評価額	706,345		
ニ 他会計負担金	26,540		
ホ 受益者負担金	11		
ヘ 投資回収金	1,055		
資本剰余金合計		928,416	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	1,027,525		
利益剰余金合計		1,027,525	
剰余金合計			1,955,941
資本合計			8,922,308
負債資本合計			95,228,287

平成30年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円・税抜)

事業別		公共下水道	農業集落排水	計
資 産		81,998,118,456	13,230,168,137	95,228,286,593
固 定 資 産		80,625,369,271	13,020,622,925	93,645,992,196
有 形 固 定 資 産	土 地	75,238,570,848	12,910,518,894	88,149,089,742
	建 物	1,333,118,630	296,887,112	1,630,005,742
	減価償却累計額	1,949,658,216	825,084,153	2,774,742,369
	構 築 物	△ 206,950,855	△ 144,636,258	△ 351,587,113
	減価償却累計額	80,401,965,904	13,542,436,436	93,944,402,340
	機械及び装置	△ 11,810,441,855	△ 2,209,988,179	△ 14,020,430,034
	減価償却累計額	3,554,338,345	1,641,036,862	5,195,375,207
	車両運搬具	△ 1,158,616,559	△ 1,041,805,143	△ 2,200,421,702
	減価償却累計額	4,900,443	983,500	5,883,943
	工具器具及び備品	△ 4,180,392	△ 671,760	△ 4,852,152
	減価償却累計額	3,765,576	2,030,974	5,796,550
	建設仮勘定	△ 1,353,940	△ 838,803	△ 2,192,743
	無 形 固 定 資 産	1,172,367,335	0	1,172,367,335
	施設利用権	5,382,517,423	0	5,382,517,423
投 資	投 資	5,382,517,423	0	5,382,517,423
	出 資 金	4,281,000	110,104,031	114,385,031
	基 金	4,281,000	0	4,281,000
流 動 資 産		0	110,104,031	110,104,031
現 金 預 金	現 金 預 金	1,372,749,185	209,545,212	1,582,294,397
	未 収 金	684,060,253	163,682,182	847,742,435
	貸 倒 引 当 金	414,465,211	45,874,630	460,339,841
	前 払 金	△ 2,976,279	△ 11,600	△ 2,987,879
負 債		277,200,000	0	277,200,000
固 定 負 債		73,898,909,476	12,407,069,986	86,305,979,462
企 業 債	企 業 債	38,115,700,991	4,392,289,587	42,507,990,578
	建設改良等企業債	38,040,526,991	4,360,230,587	42,400,757,578
	引 当 金	38,040,526,991	4,360,230,587	42,400,757,578
	退職給付引当金	75,174,000	32,059,000	107,233,000
流 動 負 債		75,174,000	32,059,000	107,233,000
企 業 債	企 業 債	3,342,998,056	471,875,069	3,814,873,125
	建設改良等企業債	2,610,711,584	353,608,299	2,964,319,883
	未 払 金	2,610,711,584	353,608,299	2,964,319,883
	引 当 金	696,673,150	110,278,550	806,951,700
	賞 与 引 当 金	26,156,000	6,876,000	33,032,000
	法定福利費引当金	22,033,000	5,777,000	27,810,000
	法定福利費引当金	4,123,000	1,099,000	5,222,000
	その他流動負債	9,457,322	1,112,220	10,569,542
繰 延 収 益		32,440,210,429	7,542,905,330	39,983,115,759
長 期 前 受 金	長 期 前 受 金	44,522,810,877	10,133,298,099	54,656,108,976
	長期前受金収益化累計額	△ 12,082,600,448	△ 2,590,392,769	△ 14,672,993,217
資 本		8,099,208,980	823,098,151	8,922,307,131
資 本 金		6,445,847,761	520,518,996	6,966,366,757
剰 余 金		1,653,361,219	302,579,155	1,955,940,374
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	781,811,497	146,604,116	928,415,613
	国 庫 補 助 金	48,916,108	7,690,300	56,606,408
	県 補 助 金	0	137,859,234	137,859,234
	受贈財産評価額	706,344,426	0	706,344,426
	他会計負担金	26,539,687	0	26,539,687
	受益者負担金	11,276	0	11,276
	投資回収金	0	1,054,582	1,054,582
	利 益 剰 余 金	871,549,722	155,975,039	1,027,524,761
当年度未処分利益剰余金		871,549,722	155,975,039	1,027,524,761
負債・資本合計		81,998,118,456	13,230,168,137	95,228,286,593

鈴鹿市下水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・ 固定資産の減価償却は、定額法によって取得の翌年度から行っている。

(2) 引当金の計上方法

- ・ 退職給付引当金については、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。一般会計との負担区分については、地方公営企業法の財務規定等を適用した平成24年度以降に下水道事業会計に在籍した職員に対してその在籍年数による按分により算出した額を下水道事業会計が負担している。
- ・ 賞与引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 法定福利費引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 貸倒引当金については、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

- ・ 期中の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

①平成30年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は37,291,421千円である。

②平成31年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（平成31年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は36,818,001千円である。

(2) 引当金の取崩し

①平成30年度

- ・ 平成30年度において、退職手当として5,980千円を支給する予定であるため、退職給付引当金5,980千円を取り崩す予定である。
- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として83,429千円を支給する予定であるため、賞与引当金26,851千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として15,662千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金5,044千円を取り崩す予定である。
- ・ 平成30年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金2,376千円を取り崩す予定である。

②平成31年度

- ・ 平成31年度において、退職手当として2,520千円を支給する予定であるため、退職給付引当金2,520千円を取り崩す予定である。
- ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として79,624円を支給する予定であるため、賞与引当金27,810千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として15,081千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金5,222千円を取り崩す予定である。
- ・ 平成31年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金2,987千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿、生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの資産等

平成30年度 予定(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 千円・税抜)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,134,019	249,876	2,383,895
営業費用	3,543,134	876,529	4,419,663
営業損益	△1,409,115	△626,653	△2,035,768
経常損益	512,837	44,667	557,504
セグメント資産	81,998,119	13,230,168	95,228,287
セグメント負債	73,898,909	12,407,070	86,305,979
その他項目			
他会計繰入金	2,321,625	620,536	2,942,161
減価償却費	2,365,314	438,584	2,803,898
特別利益	0	0	0
特別損失	740	278	1,018
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,800,016	39,688	2,839,704

平成31年度 予定(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位 千円・税抜)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,157,985	247,720	2,405,705
営業費用	3,495,353	835,785	4,331,138
営業損益	△1,337,368	△588,065	△1,925,433
経常損益	489,971	34,556	524,527
セグメント資産	83,037,774	12,861,453	95,899,227
セグメント負債	73,916,580	11,826,291	85,742,871
その他項目			
他会計繰入金	2,276,453	635,682	2,912,135
減価償却費	2,373,131	426,328	2,799,459
特別利益	1,000	1,500	2,500
特別損失	2,576	3,030	5,606
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,970,980	52,963	3,023,943

4 (公共下水道事業) 雨水・汚水事業別予算

(単位 千円・税込)

	雨水事業	汚水事業	合計
収益的收入			
使用料	0	1, 885, 642	1, 885, 642
他会計負担金	379, 851	0	379, 851
他会計補助金	0	1, 297, 855	1, 297, 855
長期前受金戻入	312, 584	1, 047, 849	1, 360, 433
その他の収入	0	68, 021	68, 021
合計	692, 435	4, 299, 367	4, 991, 802
収益的支出			
維持管理費	162, 282	1, 254, 116	1, 416, 398
減価償却費	438, 443	1, 934, 688	2, 373, 131
企業債利息	92, 590	610, 697	703, 287
合計	703, 315	3, 789, 501	4, 492, 816
資本的收入			
企業債	411, 300	1, 941, 600	2, 352, 900
負担金及び分担金	0	145, 629	145, 629
国県支出金	400, 000	650, 129	1, 050, 129
他会計負担金	65, 157	0	65, 157
他会計出資金	0	533, 590	533, 590
合計	876, 457	3, 270, 948	4, 147, 405
資本的支出			
建設改良費	876, 457	1, 971, 036	2, 847, 493
流域下水道建設負担金	0	391, 086	391, 086
企業債償還金	184, 840	2, 425, 872	2, 610, 712
合計	1, 061, 297	4, 787, 994	5, 849, 291

平成31年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
収益的収入		5,992,230	
公共下水道事業収益		4,991,802	
営業収益		2,311,374	
使用料		1,885,642	
	下水道使用料	1,885,642	下水道使用料収入
他会計負担金		379,851	
	一般会計負担金	379,851	雨水処理に係る一般会計負担金
受託事業収益		45,639	
	受託工事収益	33,000	舗装工事等受託工事収入
	その他受託事業収益	12,639	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付事務人件費一般会計負担分
その他営業収益		242	
	手数料	178	指定工事店手数料ほか
	延滞金	64	受益者負担金延滞金
営業外収益		2,679,428	
受取利息及び配当金		6	
	預金利息	6	金融機関預金利息
他会計補助金		1,297,855	
	一般会計補助金	1,297,855	汚水処理に係る一般会計補助金
県補助金		1,115	
	県補助金	1,115	同和地区公共下水道事業県補助金(利子償還分)
消費税及び地方消費税還付金		20,000	
	消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税還付金
雑収益		19	
	その他雑収益	19	電柱占用料ほか
長期前受金戻入		1,360,433	
	国庫補助金長期前受金戻入	592,463	国庫補助金長期前受金戻入
	県補助金長期前受金戻入	9,670	県補助金長期前受金戻入
	受贈財産評価額長期前受金戻入	69,833	受贈財産評価額長期前受金戻入
	他会計負担金長期前受金戻入	24,118	他会計負担金長期前受金戻入
	他会計補助金長期前受金戻入	545,296	他会計補助金長期前受金戻入
	受益者負担金長期前受金戻入	118,774	受益者負担金長期前受金戻入
	工事負担金長期前受金戻入	279	工事負担金長期前受金戻入

	特別利益		1,000	
	その他特別利益		1,000	
		その他特別利益	1,000	損害保険金

農業集落排水事業収益		1,000,428	
営業収益	営業収益	269,169	
	使用料	269,169	
	農業集落排水使用料	269,169	農業集落排水処理施設使用料収入
営業外収益	営業外収益	729,759	
	受取利息及び配当金	2	
	預金利息	2	金融機関預金利息
	他会計補助金	456,736	
	一般会計補助金	456,736	汚水処理に係る一般会計補助金
	国庫補助金	16,000	
	国庫補助金	16,000	農業集落排水処理施設整備事業国庫補助金
	雑収益	22	
	その他雑収益	22	電柱占用料ほか
	長期前受金戻入	256,999	
	国庫補助金長期前受金戻入	10,172	国庫補助金長期前受金戻入
	県補助金長期前受金戻入	214,920	県補助金長期前受金戻入
	受贈財産評価額長期前受金戻入	524	受贈財産評価額長期前受金戻入
	受益者負担金長期前受金戻入	30,523	受益者負担金長期前受金戻入
	工事負担金長期前受金戻入	860	工事負担金長期前受金戻入
	特別利益	1,500	
	その他特別利益	1,500	
	その他特別利益	1,500	損害保険金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
収益の支出		5,465,723	
公共下水道事業費用		4,492,816	
営業費用		3,579,709	
汚水管渠費		34,419	
	備消耗品費	245	消耗器材費ほか
	燃料費	223	車両燃料費
	印刷製本費	160	公共ます設置台帳印刷費ほか
	通信運搬費	403	マンホールポンプ電話料金
	委託料	20,110	システム電算委託料ほか
	手数料	40	ガスモニター点検・保守料
	賃借料	2,103	残置立坑鋼材借上料ほか
	修繕費	8,450	マンホール取付舗装修繕費ほか
	電力料	1,456	マンホールポンプ電気料金
	材料費	1,200	補修用資材費
	負担金	29	積算システム負担金
雨水管渠費		14,091	
	燃料費	101	車両燃料費
	光熱水費	17	雨水調整池等水道料金
	通信運搬費	648	雨水調整池等電話料金
	委託料	4,914	雨水調整池等維持管理委託料ほか
	賃借料	800	工事敷地等借地料
	修繕費	3,046	雨水調整池等修繕費ほか
	動力費	4,452	雨水調整池等電気料金
	負担金	58	積算システム負担金
	保険料	55	下水道賠償責任保険料ほか
汚水ポンプ場費		5,239	
	光熱水費	22	汚水ポンプ場水道料金
	通信運搬費	37	汚水ポンプ場電話料金
	委託料	2,605	汚水ポンプ場施設管理委託料ほか
	動力費	2,555	汚水ポンプ場電気料金
	材料費	20	ポンプ部品等
雨水ポンプ場費		79,541	
	備消耗品費	371	雨水ポンプ場設備用消耗器材費ほか

		光熱水費	1,106	雨水ポンプ場水道料金
		通信運搬費	886	雨水ポンプ場電話料金
		委託料	57,425	雨水ポンプ場施設管理委託料ほか
		手数料	115	雨水ポンプ場設備定期点検手数料ほか
		修繕費	6,500	雨水ポンプ場設備修繕費ほか
		動力費	12,908	A重油, 雨水ポンプ場電気料金
		保険料	230	建物総合損害共済
	普及促進費		3,313	
		賃金	2,235	嘱託職員賃金
		備消耗品費	50	下水道普及啓発物品購入費
		印刷製本費	900	下水道普及啓発パンフレット印刷費
		手数料	9	下水道普及啓発イベントハッピークリーニング代
		負担金	119	水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給補助金
	受託事業費		30,000	
		工事請負費	30,000	舗装工事等受託工事費ほか
	流域下水道費		746,508	
		負担金	746,508	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)維持管理負担金
	業務費		83,684	
		備消耗品費	40	下水道使用料の賦課徴収に関する事務用消耗器材費
		印刷製本費	641	封筒代ほか
		通信運搬費	511	郵便料
		委託料	4,389	システム電算委託料ほか
		手数料	17	受益者負担金口座振替手数料ほか
		負担金	78,086	下水道使用料収納事務負担金ほか
	総係費		204,763	
		給料	71,892	職員給料16人分
		手当	46,671	扶養手当ほか
		退職給付費	15,626	退職給付引当金繰入額
		賃金	3,228	臨時職員賃金, 嘱託職員賃金
		法定福利費	22,981	三重県市町村共済組合負担金ほか
		旅費	364	職員出張旅費
		被服費	248	職員貸与作業服ほか
		備消耗品費	132	事務用消耗器材費ほか
		印刷製本費	1,192	納付書印刷代ほか
		通信運搬費	63	無線使用料

		委託料	8,813	公営企業会計システム業務委託料ほか
		手数料	29	破傷風予防接種料ほか
		賃借料	30	高速道路料金・駐車料金
		修繕費	168	車両修繕費
		負担金	16,556	庁内LAN端末使用負担金ほか
		保険料	1,195	嘱託職員社会保険料ほか
		公課費	33	重量税
		賞与引当金繰入額	10,692	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	1,985	法定福利費引当金繰入額
		貸倒引当金繰入額	2,865	貸倒引当金繰入額
	減価償却費		2,373,131	
		有形固定資産減価償却費	2,039,068	構築物減価償却費等
		無形固定資産減価償却費	334,063	施設利用権減価償却費
	資産減耗費		5,020	
		固定資産除却費	5,020	固定資産除却費
	営業外費用		900,205	
	支払利息及び企業債取扱諸費		704,287	
		企業債利息	703,287	企業債利息
		借入金利息	1,000	一時借入金利息
	水洗便所改造等設置補助金		1,000	
		負担金	1,000	生活保護世帯水洗便所改造等設置補助
	雑支出		194,918	
		報償費	9,828	受益者負担金一括納付報奨金
		その他雑支出	10	その他雑支出
		その他雑支出(消費税雑支出)	185,080	資本的特定収入仮払消費税雑支出
	特別損失		2,902	
	災害による損失		2,000	
		災害復旧費	2,000	災害復旧費
	過年度損益修正損		902	
		過年度損益修正損	800	過年度分下水道使用料等修正損
		貸倒れに係る消費税	102	貸倒れに係る消費税
	予備費		10,000	
	予備費		10,000	
		予備費	10,000	予備費

農業集落排水事業費用		972, 907	
営業費用		864, 189	
汚水管渠費		11, 283	
	備消耗品費	70	消耗器材費ほか
	燃料費	238	車両燃料費
	印刷製本費	6	排水設備新設等工事承認申請書ほか
	通信運搬費	70	中継ポンプ電話料金
	委託料	1, 028	清掃委託料ほか
	手数料	44	ガスモニター点検・保守料
	修繕費	2, 800	マンホールの移設・修繕費ほか
	動力費	6, 627	中継ポンプ電気料金
	材料費	400	補修用資材費
処理場費		317, 705	
	備消耗品費	350	浄化センター関係消耗器材費
	燃料費	75	車両燃料費
	光熱水費	630	浄化センター18ヶ所水道料金
	通信運搬費	637	浄化センター関係電話料金
	委託料	249, 241	浄化センター保守管理業務委託料ほか
	手数料	398	浄化槽法定検査費
	修繕費	20, 500	浄化センター修繕工事
	動力費	45, 874	浄化センター18ヶ所電気料金
普及促進費		6, 054	
	負担金	6, 054	農業集落排水接続促進補助金ほか
業務費		9, 361	
	通信運搬費	50	郵便料
	委託料	57	システム電算委託料
	負担金	9, 254	農業集落排水処理施設使用料等計算システム負担金ほか
総係費		90, 646	
	給料	35, 678	職員給料9人分
	手当	24, 948	扶養手当ほか
	退職給付費	5, 010	退職給付引当金繰入額
	法定福利費	12, 273	三重県市町村共済組合負担金ほか
	旅費	61	職員出張旅費

		被服費	88	職員貸与作業服ほか
		備消耗品費	100	事務用消耗器材費ほか
		印刷製本費	50	普及資料
		委託料	1,838	公営企業会計システム業務委託料ほか
		手数料	9	破傷風予防接種料ほか
		修繕費	72	車両修繕費
		負担金	3,614	庁内LAN端末使用負担金ほか
		保険料	390	建物総合損害共済ほか
		賞与引当金繰入額	5,454	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	1,049	法定福利費引当金繰入額
		貸倒引当金繰入額	12	貸倒引当金繰入額
	減価償却費		426,328	
		有形固定資産減価償却費	426,328	構築物減価償却費等
	資産減耗費	固定資産除却費	2,812	固定資産除却費
	営業外費用		104,417	
	支払利息及び企業債取扱諸費		95,407	
		企業債利息	94,907	企業債利息
		借入金利息	500	一時借入金利息
	雑支出		3,010	
		その他雑支出	10	その他雑支出
		その他雑支出(消費税雑支出)	3,000	資本的特定収入仮払消費税雑支出
	消費税及び地方消費税		6,000	
		消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税納付予定額
	特別損失		3,301	
	災害による損失		3,000	
		災害復旧費	3,000	災害復旧費
	過年度損益修正損		301	
		過年度損益修正損	300	過年度分農業集落排水処理施設使用料等修正損
		貸倒れに係る消費税	1	貸倒れに係る消費税
	予備費		1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的収入		4,355,689	
公共下水道事業		4,147,405	
企業債		2,352,900	
下水道企業債		2,352,900	
流域下水道事業債		387,500	流域下水道整備事業費
公共下水道事業債		1,490,400	公共下水道整備事業費
下水道事業債 (特別措置分)		475,000	下水道事業債 (特別措置分)
負担金及び分担金		145,629	
受益者負担金及び 分担金		145,629	
受益者負担金		145,629	受益者負担金収入
国県支出金		1,050,129	
国庫補助金		1,045,665	
国庫補助金		1,045,665	公共下水道整備事業費国庫補助金
県補助金		4,464	
県補助金		4,464	同和地区公共下水道事業県補助金(元金償還分)
他会計支出金		65,157	
他会計負担金		65,157	
一般会計負担金		65,157	雨水処理に係る一般会計負担金
他会計出資金		533,590	
他会計出資金		533,590	
一般会計出資金		533,590	汚水処理に係る一般会計出資金

農業集落排水事業			208, 284	
負担金及び分担金			8, 517	
	受益者負担金及び 分担金		8, 517	
		施設負担金	8, 517	新規加入金収入
国県支出金			8, 644	
	県補助金		8, 644	
		県補助金	8, 644	農業集落排水整備支援事業補助金
投資回収金			12, 177	
	投資回収金		12, 177	
		投資回収金	12, 177	元金償還金に対する基金繰入金ほか
他会計出資金			178, 946	
	他会計出資金		178, 946	
		一般会計出資金	178, 946	汚水処理に係る一般会計出資金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的支出		6,260,238	
公共下水道事業		5,849,291	
建設改良費		2,847,493	
汚水整備費		1,965,559	
	給料	66,603	職員給料18人分
	手当	57,616	扶養手当ほか
	法定福利費	24,980	三重県市町村共済組合負担金ほか
	被服費	224	職員貸与作業服ほか
	備消耗品費	1,437	消耗器材費ほか
	燃料費	371	車両燃料費
	印刷製本費	11,200	図面複写機印刷費ほか
	通信運搬費	180	郵便料
	委託料	28,017	公共下水道実施設計業務委託ほか
	手数料	800	不動産鑑定料
	賃借料	102	刊行物掲載単価データ利用料ほか
	工事請負費	1,631,500	下水管布設工事費ほか
	材料費	3,000	公共ます材料費
	負担金	29	積算システム負担金
	用地及び補償費	139,500	水道施設等関連補償費
雨水整備費		876,457	
	旅費	304	職員出張旅費
	備消耗品費	500	設計用事務等消耗器材費ほか
	燃料費	445	車両燃料費
	委託料	279,000	雨水ポンプ場長寿命化工事委託ほか
	手数料	1,000	不動産鑑定料
	賃借料	931	刊行物掲載単価データ利用料ほか
	修繕費	128	車両修繕費
	工事請負費	594,000	雨水管渠布設工事ほか
	負担金	87	積算システム負担金
	保険料	53	車両保険料
	公課費	9	重量税ほか
汚水施設改良費		5,000	
	工事請負費	5,000	マンホールポンプ取替工事費ほか

		留保区域合併処理 浄化槽設置補助金		477	
			負担金	477	留保区域合併処理浄化槽設置補助金
	流域下水道建設	負担金		391,086	
		流域下水道建設 負担金		391,086	
			負担金	391,086	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)建設負担 金
	企業債償還金			2,610,712	
		企業債償還金		2,610,712	
			企業債償還金	2,610,712	企業債償還元金

農業集落排水事業		410,947		
建設改良費		48,603		
	管渠整備費	3,180		
		備消耗品費	80	消耗器材費ほか
		印刷製本費	100	図面複写機印刷費ほか
		工事請負費	3,000	道路管理者からの要請による管渠移設工事費
	管渠改良費	2,000		
		工事請負費	2,000	中継ポンプ取替工事費
	処理場改良費	42,923		
		工事請負費	42,923	浄化センター機器取替工事費ほか
	固定資産購入費	500		
		工具器具及び備品購入費	500	浄化センター用可搬式ポンプ等購入費
企業債償還金		353,609		
企業債償還金		353,609		
	企業債償還金	353,609	企業債償還元金	
投資		8,735		
基金		8,735		
	基金	8,735	農業集落排水事業債償還基金積立金	